

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-5575-2561
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,404	14.6	119	23.5	138	16.6	75	△2.0
26年9月期第2四半期	1,225	△1.7	96	△18.6	118	△16.2	77	△9.0

（注）包括利益 27年9月期第2四半期 75百万円（△2.0％） 26年9月期第2四半期 77百万円（△9.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	46.89	46.37
26年9月期第2四半期	47.62	47.17

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	1,654	1,157	69.8	715.22
26年9月期	1,423	1,100	77.1	680.34

（参考）自己資本 27年9月期第2四半期 1,154百万円 26年9月期 1,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成27年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,809	13.7	214	6.9	250	6.1	143	7.6	88.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	1,698,800株	26年9月期	1,698,800株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	84,947株	26年9月期	84,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	1,613,853株	26年9月期2Q	1,620,982株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、株価や雇用情勢の改善等、一部良好な指標は見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や消費者マインドの低下により、先行きは依然として不透明な状況が継続いたしました。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景にソーシャルゲーム市場をはじめ、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（※）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件やWebアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やウェブサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心はますます増加しております。

用語説明

（※） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、平成26年10月1日を効力発生日として、会社分割により当社100%出資の子会社「トラネル株式会社」を新設し、デバッグ業務を新会社に集約いたしました。

また、平成27年3月11日開催の取締役会において、サイバーセキュリティを専門とする「HASHコンサルティング株式会社」の全発行済株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全発行済株式を取得、完全子会社といたしました。本株式の取得により、HASHコンサルティング株式会社が提供する脆弱性診断サービスに加え、当社の監視センター運営ノウハウや人材を活かしたセキュリティ監視やソフトウェアの販売をセットで提供することが可能となり、クライアントが抱える多くの課題解決に貢献できると考えております。これにより当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,404,891千円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は119,324千円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は138,515千円（前年同四半期比16.6%増）、四半期純利益は75,665千円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。また、人工知能型画像フィルタリングシステム「ROKASOLUTION」の対応分野を増やし、ECモール事業者、ECサイト向けサービス事業者及びCtoCサービス事業者向けに「模倣品画像検知システム」を開発・提供することにより、サービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は646,108千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを作成している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、会社分割によりトラネル株式会社を新設し、デバッグ業務を新会社に集約することで、ノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、事業拡大及び収益性向上を目指してまいりました。

その結果、売上高は504,761千円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は196,585千円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

④ その他

平成26年9月に株式会社パワーブレイン（平成27年5月1日より「リンクスタイル株式会社」に社名変更）を連結子会社化したことにより、人材派遣業務が新たに当社グループの業務となりました。当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は57,436千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,434,320千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,190,089千円に対し、244,230千円の増加（前連結会計年度末比20.5%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が195,764千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、220,034千円となり、前連結会計年度末における固定資産233,435千円に対し、13,401千円の減少（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産が11,253千円増加した一方、無形固定資産及び投資その他の資産が24,654千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,654,354千円（前連結会計年度末比16.2%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、497,053千円となり、前連結会計年度末における負債323,361千円に対し、173,692千円の増加（前連結会計年度末比53.7%増）となりました。

これは主に、短期借入金が100,000千円、未払金が27,778千円及び未払法人税等が22,671千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,157,300千円となり、前連結会計年度末における純資産1,100,163千円に対し、57,137千円の増加（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。

これは主に、利益剰余金が56,299千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,037,034千円となり、前連結会計年度末における資金841,270千円に対し、195,764千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は134,502千円（前年同四半期は10,919千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額40,552千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上136,981千円、未払金の増加28,160千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は19,328千円（前年同四半期は33,029千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14,491千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は80,590千円（前年同四半期は96,180千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入100,000千円、配当金の支払額18,990千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想は平成27年1月30日公表時点から変更なく、現時点で通期連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,270	1,037,034
売掛金	291,271	314,129
仕掛品	1,569	1,641
繰延税金資産	27,689	35,026
その他	28,288	46,488
流動資産合計	1,190,089	1,434,320
固定資産		
有形固定資産	35,816	47,069
無形固定資産		
のれん	38,892	33,583
ソフトウェア	78,839	65,312
その他	311	311
無形固定資産合計	118,043	99,207
投資その他の資産	79,575	73,757
固定資産合計	233,435	220,034
資産合計	1,423,525	1,654,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,686	11,260
短期借入金	—	100,000
未払金	170,042	197,821
未払費用	9,014	9,503
未払法人税等	38,660	61,331
未払消費税等	39,171	38,406
賞与引当金	46,949	63,204
その他	7,837	12,285
流動負債合計	323,361	493,813
固定負債		
リース債務	—	3,240
固定負債合計	—	3,240
負債合計	323,361	497,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	581,638	637,938
自己株式	△121,043	△121,043
株主資本合計	1,097,964	1,154,263
新株予約権	2,199	3,036
純資産合計	1,100,163	1,157,300
負債純資産合計	1,423,525	1,654,354

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）
売上高	1,225,435	1,404,891
売上原価	877,824	984,339
売上総利益	347,610	420,552
販売費及び一般管理費	251,001	301,227
営業利益	96,609	119,324
営業外収益		
補助金収入	21,479	18,777
その他	928	745
営業外収益合計	22,408	19,523
営業外費用		
支払利息	—	132
為替差損	166	200
その他	98	0
営業外費用合計	264	332
経常利益	118,753	138,515
特別損失		
固定資産除却損	5	1,180
事務所移転費用	—	353
特別損失合計	5	1,534
税金等調整前四半期純利益	118,747	136,981
法人税、住民税及び事業税	53,605	62,716
法人税等調整額	△12,049	△1,400
法人税等合計	41,555	61,315
少数株主損益調整前四半期純利益	77,191	75,665
四半期純利益	77,191	75,665

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	77,191	75,665
四半期包括利益	77,191	75,665
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,191	75,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,747	136,981
減価償却費	21,775	24,267
のれん償却額	3,042	5,309
受取利息及び受取配当金	△330	△67
支払利息	—	132
固定資産除却損	5	1,180
売上債権の増減額(△は増加)	△18,311	△22,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	982	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	1,215	△425
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,427	16,255
未払金の増減額(△は減少)	△35,474	28,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,963	△765
その他	△17,044	△12,980
小計	94,072	175,119
利息及び配当金の受取額	330	67
利息の支払額	—	△132
法人税等の支払額	△83,482	△40,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,919	134,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,343	△14,491
無形固定資産の取得による支出	△3,885	△4,921
投資有価証券の取得による支出	△30,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	4,242
差入保証金の差入による支出	△236	△4,555
差入保証金の回収による収入	7,936	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,029	△19,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	—	△419
自己株式の取得による支出	△79,995	—
配当金の支払額	△16,184	△18,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,180	80,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,290	195,764
現金及び現金同等物の期首残高	911,681	841,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,390	1,037,034

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。